

# 施策評価シート（平成29年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	5-2	政策名	持続可能で健全な 財政運営	政策の 目指す姿	財政を健全に維持しています	施策 主管課	財政課	施策主管 課長名	伊藤 昌俊
	施策No.	1	施策名	適正な財政規模へ の移行	施策の 目指す姿	行政サービスを適正に実施でき る財政構造になっています	関係課名			
	現状と課題	<p>・本市の財政状況は、地方債への依存割合が高く、財政の硬直度高い状況にあります。</p> <p>・今後、人口減少などにより税収の増加が見込めないとともに、地方交付税の合併算定替えによる優遇措置が段階的に縮小されています。</p> <p>・平成28年度以降数年間は、大型事業の実施等により市債残高の増加が見込まれます。</p>								

## ◎ 前年度の評価の振り返り

<p><b>(前年度評価時の今後の方向性)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託可能な業務を洗い出し委託実施に向けて担当課と調整する。</li> <li>・第三セクターの経営状況改善に向けて、改善策や今後の団体のあり方について検討する。</li> <li>・今後も図書館や東和コミュニティセンターの整備、総合花巻病院移転整備支援など大型事業の実施により市債残高の増加が見込まれることから、発行に際しては交付税措置の手厚い起債メニューを優先するなどにより、将来負担の軽減を図る。</li> <li>・新地方公会計制度に基づく財務書類を整備し、市民や議会など、外部へのわかりやすい財務情報の開示と、財政運営や政策形成の基礎資料として活用する。</li> </ul> <p><b>(反映状況)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託については、公立保育園3園を民営化したほか、東和有線放送業務、情報系パソコン設定管理業務、道水路境界立会業務等を民間に委託した。</li> <li>・第三セクターの経営状況の改善策検討を行うため、適切に経営状況を把握するべく公認会計士を財務専門監として雇用し、財務状況の把握に努めた。</li> <li>・平成29年度の市債発行額は5,639百万円（臨時財政対策債1,482百万円を含む）であり、うち交付税措置額を約4,056百万円（71.9%）と見込んでおり、財政を運営する中で、交付税措置割合の低い起債メニューについては、極力、発行を避けた。</li> <li>・新地方公会計制度に基づき、平成28年度普通会計分の財務書類を作成・公表したが、特別会計分及び関係団体分との連結書類の整備には至っていない。</li> </ul>
--

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 経常経費の削減</p> <p>○ 経常経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度事業改善に向けた事務事業事後評価の実施</li> <li>・民間委託の推進（公立3保育園の民営化、東和有線放送業務・情報系PC設定管理業務・道水路境界立会業務の委託開始）</li> <li>・財務専門監による第三セクター、市出資民間企業の経営状況把握とその検証</li> <li>・各特別会計への適正な繰出金管理（基準外繰出金等 H28年度382百万円→H29年度257百万円）</li> </ul> <p>(2) 実質的な債務の削減</p> <p>○ 交付税算入率の高い地方債の選択発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市債残高そのものの縮減ではなく、市債残高に占める実質的な市の負担の軽減 H28年度末残高 54,792百万円うち68.6%が交付税算入→H29年度末残高 55,168百万円うち交付税算入71.1%</li> </ul> <p>○ 財政調整基金等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正かつ十分な基金残高の確保と市民周知の実施 財政調整基金 H28年度末残高 7,751百万円→H29年度末残高 7,650百万円 減債基金 H28年度末残高 1,174百万円→H29年度末残高 1,164百万円 まちづくり基金 H28年度末残高 4,338百万円→H29年度末残高 4,602百万円</li> </ul>
---

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1	財務事務 予算編成等を通じて予算の適正な計上と執行管理による健全な財政運営を行うとともに、市民への財政状況の周知等に努めた。(経常収支比率H28年度87.3%→H29年度88.1%)	財政課	一致	直結	-
			A		
2	行財政改革推進事務 業務委託の推進等により経常経費の縮減に取り組んだ。	財政課	一致	直結	-
			A		
3	事務事業評価 各事務事業の評価により、事業の改善を図るとともに、施策達成度合いの基礎とした。(評価件数 一般会計264件・特別会計7件)	財政課	一致	直結	-
			A		
4	起債事務 プライマリーバランス及び交付税措置率等に配慮しながら、市債発行及び償還事務を行った。(実質公債費比率H28年度9.9%→H29年度9.8%)	財政課	一致	直結	-
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内業務へのAIの導入による業務の省力化</li> </ul> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な基金運営を行うため、基金の使途と適正な規模感について、市民に情報発信しながら、基金の在り方の検討</li> </ul>
---

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <p>①国では、地方の基金残高について、「国の借金が増えている一方、地方の基金残高が増えている」として、地方財政対策の中で地方一般財源の縮減を迫っていることから、花巻市としての基金積立金の使途及び適正な規模感を市民へ示すとともに、今後の基金運営の在り方の検討が必要</p> <p>②今後見込まれる、または実現の可否について検討中の大型事業(総合花巻病院移転整備支援、新図書館整備、駅橋上化検討、スマートIC設置検討等)を含む財政計画を作成し、その実現の見通しを検討することが必要</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>①現在策定中の公共施設マネジメント計画(実施計画)や各種計画のローリングにより、施設管理費及び大型建設事業の必要経費を計り、適正な基金規模を検討するとともに、市民への周知を図る。</p> <p>②中期プラン掲載事業のローリングや公共施設マネジメント計画(実施計画)を策定するとともに、これらと連動した次年度予算要求フレームの早期作成により、安定した財政運営を行う。また、引き続き、交付税算入の高い市債メニューの選択を行う。</p>
--